



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 GSIクレオス

コード番号 8101 URL <http://www.gsi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 大西 文博

TEL 03-5211-1802

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	141,532	△6.7	1,309	6.6	1,107	13.5	1,634	118.2
28年3月期	151,639	△1.8	1,228	5.5	975	△3.6	749	32.9

(注) 包括利益 29年3月期 2,060百万円 (876.8%) 28年3月期 210百万円 (△84.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	25.33	—	9.7	1.7	0.9
28年3月期	11.66	—	4.7	1.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 23百万円 28年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	65,476	17,963	27.4	278.39
28年3月期	68,206	15,908	23.3	246.54

(参考) 自己資本 29年3月期 17,963百万円 28年3月期 15,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,141	2,452	△264	12,371
28年3月期	1,344	611	△1,261	9,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00	129	17.2	0.8
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00	193	11.8	1.1
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		24.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	△4.6	1,400	6.9	1,200	8.3	800	△51.1	12.40

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	64,649,715 株	28年3月期	64,649,715 株
29年3月期	123,824 株	28年3月期	119,618 株
29年3月期	64,528,531 株	28年3月期	64,245,002 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	77,212	△8.2	455	1.0	693	△10.3	506	81.9
28年3月期	84,132	1.6	450	35.5	772	36.4	278	△32.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	7.84	—
28年3月期	4.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	43,540	28.5	12,420	28.5	192.49			
28年3月期	45,037	25.2	11,368	25.2	176.18			

(参考) 自己資本 29年3月期 12,420百万円 28年3月期 11,368百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱決定に伴う海外景気の下振れ懸念に加えて、米国新政権の政策効果への思惑から金融資本市場が大きく変動するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当期業績は、売上高は前期比10,107百万円、6.7%減収の141,532百万円となりました。売上総利益は、前期比504百万円、3.7%減益の13,153百万円、営業利益は、前期比81百万円、6.6%増益の1,309百万円、経常利益は、前期比131百万円、13.5%増益の1,107百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比885百万円、118.2%増益の1,634百万円となりました。

②セグメント別の概況

<繊維関連事業>

- ・肌着やパンスト等は平成28年9月末の事業譲渡により、機能性の高いインナー用の原糸および生地は円高に伴い、売上高が大きく減少しました。また、ソックスも、低採算取引を見直したことから減少しました。一方、企画提案型の婦人ファンデーションは、取引が増加するとともに採算が好転し、インナー製品のOEM取引も増加しました。
- ・アウター用の生地輸出は、欧米やアジア向けが減少しましたが、アウター製品のOEM取引は、レディース向けが堅調に推移しました。婦人アパレル事業は販売が伸びず苦戦しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比10,248百万円、8.2%減収の115,429百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比98百万円、13.0%増益の854百万円となりました。

<工業製品関連事業>

- ・樹脂の添加剤は、欧米やアジア向けが増加しました。一方、フィルム取引は、市況の悪化を受けて減少し、化粧品原料の取引も減少しました。
- ・ホビー関連商品は堅調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比140百万円、0.5%増収の26,102百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比71百万円、7.5%増益の1,022百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、売上債権および商品の減少などにより、前期末比2,729百万円減少の65,476百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少などにより、前期末比4,783百万円減少の47,513百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による株主資本の増加などにより、前期末比2,054百万円増加の17,963百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,141百万円の増加（前期末比202百万円の収入の減少）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益や売上債権の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,452百万円の増加（前期末比1,840百万円の収入の増加）となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、264百万円の減少（前期末比997百万円の支出の減少）となりました。主な要因はリース債務の返済などによるものです。

これらに換算差額△129百万円、新規連結、連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額133百万円を加算した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末比3,334百万円増加の12,371百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	24.3	23.3	27.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.5	11.5	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	845.5	1,311.7	1,529.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	4.9	5.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、景気は引き続き回復基調にありますが、米国の政策動向や中国をはじめとする新興国経済の減速などの懸念は払拭されず、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。こうした状況下、当社グループは、海外事業の拡大と収益性の向上を重点施策とし、各事業の採算とリスクの管理を徹底することで、収益基盤の強化を図るとともに、財務体質の改善を進めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高135,000百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

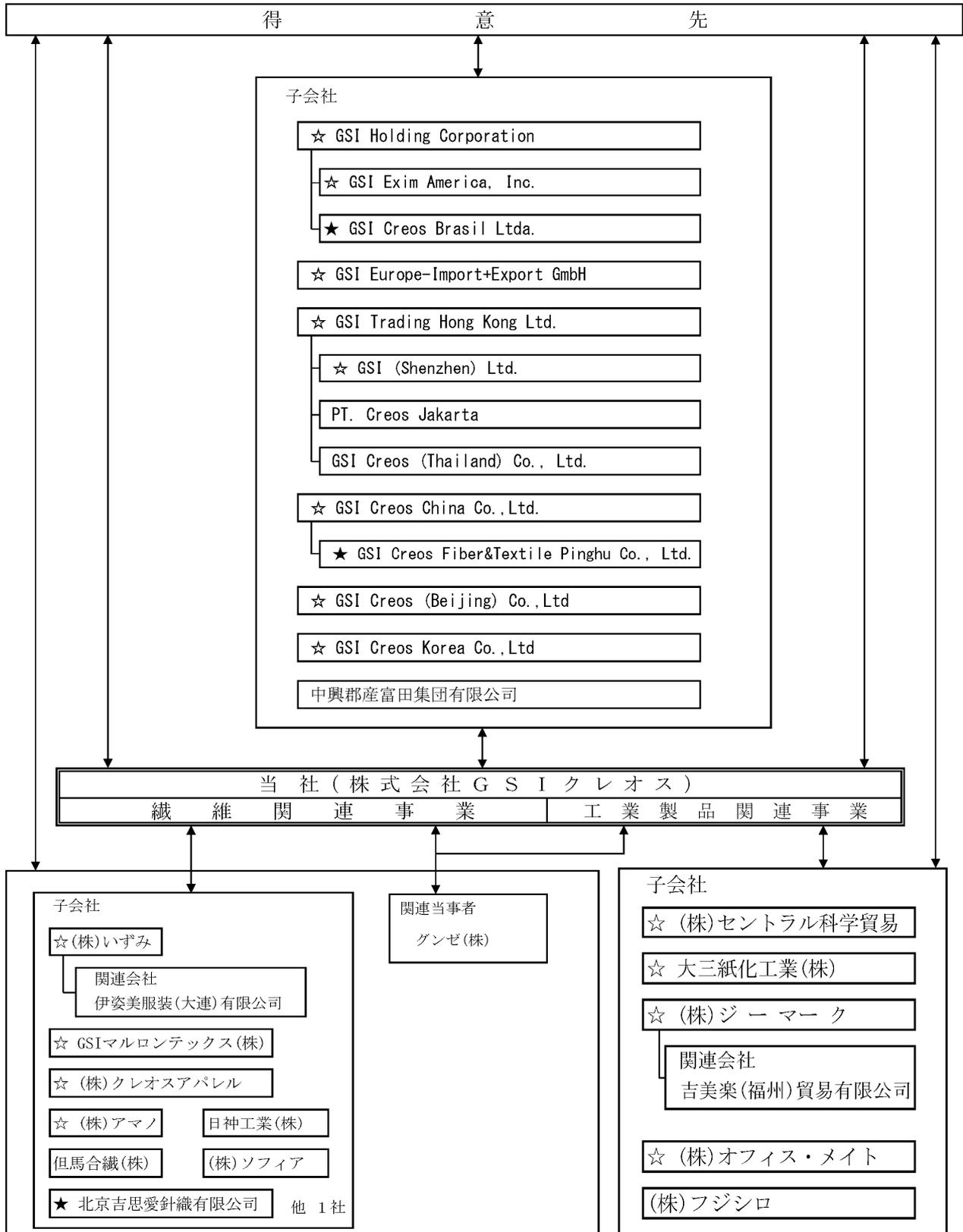
当社は、株主の皆様に対する利益還元が重要な経営課題であるとの認識のもと、将来の事業拡大に必要な投資等のための内部留保の充実を図りながら、業績に見合った利益配分を安定的に行うことを基本方針としております。

この方針にもとづき、当期につきましては、1株につき3円の配当を実施させていただきます。また、次期の配当につきましても、1株につき3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)G S Iクレオス(当社)と子会社26社、関連会社3社で構成されており、糸からアパレルまでの繊維関連事業および機械、化成品、その他商品の工業製品関連事業を主な事業とし、これら関連商品の事業も営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けは次のとおりであります。



☆ 連結子会社
 ★ 持分法適用非連結子会社
 → は商品等の流れ

(注) 「丸一産業株式会社」は、「GSIマルロンテックス株式会社」に社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、存在理念、経営理念、行動理念から構成されております。その中核である「存在理念」の中に謳っておりますとおり、当社グループは「次代の生活品質を追求するビジネスプロデューサー」として、「株主」「取引先」「従業員」等すべての当事者の信頼と期待に応え、その幸せを実現することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の強化と財務体質の改善を図り、効率経営を進めるための最適な経営指標としてROAを採用しております。利益の増大と総資産の圧縮をさらに進めることにより、当面の目標値を3%といたします。進捗度の評価につきましては、事業ごとに個別目標値を設定するとともに、人事評価においてもこの数値を使用するなど徹底を図っております。また、本業の成果が反映される営業利益も重視しつつ、中長期的な収益基盤の強化と安定的な収益の計上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、成長路線への転換を図るため、2020年ビジョンを「ニッチな分野でグローバルに独自の機能を提供する事業創造型商社として社会に貢献する。」と決めました。

*ニッチな分野とは、メーカーが直接攻めにくく、他商社の追随を許さない、当社グループが得意としている商材や事業をいいます。

この2020年ビジョン実現に向け、中期的にはつぎの経営戦略にもとづき課題に対処してまいります。

【基本方針】

- ①『世界で稼ぐ力』を徹底的に強化してまいります。
- ②人材を重点分野あるいは有望分野に積極的にシフトしてまいります。
- ③グループ会社間の連携を強化してまいります。
- ④当社グループ主導のビジネスモデルを深耕してまいります。

【選択と集中】

①重点(ニッチ)分野

繊維関連事業においては、原料・生地取引による収益拡大とインナー・レグ製品の取扱拡大を図ってまいります。一方、工業製品関連事業においては、塗料原料・添加剤関連ビジネスの拡大とホビー関連事業の多角化を進めてまいります。

②有望分野

戦略的経費の使用や積極的な投資を行うことで将来の柱となる事業を育成してまいります。そのひとつとして自動車軽量化事業に取り組んでまいります。同様にナノテクノロジー事業については、早期の収益化を実現いたします。

【重点施策】

- ①海外事業の拡大：海外現地法人の経営・営業力を強化するとともにナショナルスタッフの育成を行ってまいります。また、事業を軸として戦略を立案することでグローバルベースでの事業を運営してまいります。
- ②収益性の向上：各バリューチェーンの中で戦略パートナーを設定し、その連携を強化することにより企画・原料調達から小売までを最適化し、あらゆる段階で付加価値を提供してまいります。また、業務の効率化を更に進めてまいります。
- ③人材の充実(育成と確保)：特にグローバル人材の育成に注力してまいります。また、キャリア採用の積極的実施により、高度な人材を確保するとともに外国人や女性の登用を図ることなどにより多様性を取り入れてまいります。
- ④内部統制システムの充実とリスクマネジメントの強化：当社グループの利益計画の達成に影響を及ぼすリスク要因を洗い出し、的確な分析と評価の結果を踏まえて対応策に取り組めるよう、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化を図ってまいります。また、収益に見合ったリスクテイクを徹底し、無駄・ロスを排除するとともにコンプライアンスマインドの向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,037	12,371
受取手形及び売掛金	35,683	32,421
商品	9,947	8,173
未着商品	270	267
繰延税金資産	368	361
その他	3,915	1,859
貸倒引当金	△1,156	△1,146
流動資産合計	58,066	54,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,511	3,509
減価償却累計額	△2,525	△2,288
建物及び構築物 (純額)	985	1,220
機械装置及び運搬具	2,740	2,616
減価償却累計額	△2,585	△2,505
機械装置及び運搬具 (純額)	154	110
工具、器具及び備品	1,262	508
減価償却累計額	△1,148	△417
工具、器具及び備品 (純額)	113	91
土地	2,310	2,758
リース資産	229	96
減価償却累計額	△146	△42
リース資産 (純額)	82	53
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	3,646	4,237
無形固定資産		
リース資産	751	673
その他	61	69
無形固定資産合計	813	742
投資その他の資産		
投資有価証券	3,231	3,892
出資金	1,201	1,167
長期貸付金	170	190
繰延税金資産	55	45
退職給付に係る資産	327	344
その他	1,129	791
貸倒引当金	△436	△241
投資その他の資産合計	5,680	6,189
固定資産合計	10,140	11,168
資産合計	68,206	65,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,621	25,668
短期借入金	16,698	16,558
1年内返済予定の長期借入金	163	483
リース債務	261	169
未払法人税等	95	349
繰延税金負債	42	18
賞与引当金	386	393
役員賞与引当金	1	35
関係会社整理損失引当金	—	113
その他	2,722	2,503
流動負債合計	50,992	46,292
固定負債		
長期借入金	768	422
リース債務	319	208
繰延税金負債	61	415
退職給付に係る負債	142	163
資産除去債務	10	10
その他	3	—
固定負債合計	1,305	1,220
負債合計	52,297	47,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	855	855
利益剰余金	7,696	9,325
自己株式	△20	△20
株主資本合計	15,718	17,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△163	399
繰延ヘッジ損益	△164	△50
為替換算調整勘定	522	242
退職給付に係る調整累計額	△2	25
その他の包括利益累計額合計	190	616
純資産合計	15,908	17,963
負債純資産合計	68,206	65,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	151,639	141,532
売上原価	137,982	128,379
売上総利益	13,657	13,153
販売費及び一般管理費		
物流費	1,925	1,654
販売諸掛	1,984	1,968
貸倒引当金繰入額	115	64
役員報酬及び給料手当	2,923	2,823
従業員賞与	328	347
賞与引当金繰入額	352	398
退職給付費用	140	175
雑給	795	802
減価償却費	227	197
その他	3,635	3,410
販売費及び一般管理費合計	12,428	11,843
営業利益	1,228	1,309
営業外収益		
受取利息	17	42
受取配当金	99	65
受取地代家賃	5	3
持分法による投資利益	5	23
その他	34	68
営業外収益合計	161	203
営業外費用		
支払利息	280	209
持分法による投資損失	20	—
為替差損	71	131
貸倒引当金繰入額	△1	—
その他	43	63
営業外費用合計	414	405
経常利益	975	1,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	630	1,634
投資有価証券売却益	1	0
国庫補助金収入	4	7
事業譲渡益	—	244
その他	—	67
特別利益合計	636	1,954
特別損失		
固定資産売却損	2	7
固定資産除却損	120	55
減損損失	48	—
関係会社出資金売却損	8	—
関係会社出資金評価損	—	17
関係会社整理損失	365	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	113
訴訟関連損失	—	86
事業撤退特別損失	30	—
事業構造改善費用	—	419
その他	81	12
特別損失合計	658	710
税金等調整前当期純利益	953	2,351
法人税、住民税及び事業税	242	531
法人税等調整額	△39	185
法人税等合計	203	716
当期純利益	749	1,634
非支配株主に帰属する当期純利益	0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	749	1,634

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	749	1,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△172	562
繰延ヘッジ損益	△171	114
為替換算調整勘定	△165	△279
退職給付に係る調整額	△29	28
その他の包括利益合計	△538	425
包括利益	210	2,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	210	2,060
非支配株主に係る包括利益	0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,186	895	7,272	△71	15,282
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
親会社株主に帰属する当期純利益			749		749
自己株式の取得				△1	△1
株式交換による変動額			△2	53	50
連結範囲の変動		△40	△193		△233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△40	424	51	435
当期末残高	7,186	855	7,696	△20	15,718

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9	6	687	26	729	49	16,061
当期変動額							
剰余金の配当							△128
親会社株主に帰属する当期純利益							749
自己株式の取得							△1
株式交換による変動額							50
連結範囲の変動							△233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172	△171	△165	△29	△538	△49	△588
当期変動額合計	△172	△171	△165	△29	△538	△49	△152
当期末残高	△163	△164	522	△2	190	—	15,908

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,186	855	7,696	△20	15,718
当期変動額					
剰余金の配当			△129		△129
親会社株主に帰属する当期純利益			1,634		1,634
自己株式の取得				△0	△0
株式交換による変動額					—
連結範囲の変動			123		123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,628	△0	1,628
当期末残高	7,186	855	9,325	△20	17,346

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△163	△164	522	△2	190	—	15,908
当期変動額							
剰余金の配当							△129
親会社株主に帰属する当期純利益							1,634
自己株式の取得							△0
株式交換による変動額							—
連結範囲の変動							123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	562	114	△279	28	425	—	425
当期変動額合計	562	114	△279	28	425	—	2,054
当期末残高	399	△50	242	25	616	—	17,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	953	2,351
減価償却費	295	256
減損損失	48	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	△143
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△140	35
受取利息及び受取配当金	△117	△107
支払利息	280	209
為替差損益 (△は益)	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△627	△1,626
有形固定資産除却損	120	55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
関係会社出資金売却損益 (△は益)	8	—
関係会社出資金評価損	—	17
出資金売却損益 (△は益)	—	△3
事業撤退特別損失	30	—
関係会社整理損失	365	—
事業譲渡益	—	△244
事業構造改善費用	—	419
訴訟関連損失	—	86
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,156	2,689
たな卸資産の増減額 (△は増加)	400	1,182
その他の資産の増減額 (△は増加)	△712	902
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,143	△4,205
その他の負債の増減額 (△は減少)	△81	△39
その他	△111	49
小計	1,768	1,996
利息及び配当金の受取額	117	107
利息の支払額	△275	△212
事業構造改善費用の支払額	—	△30
訴訟関連損失の支払額	—	△86
関係会社整理損失の支払額	—	△359
法人税等の支払額	△266	△275
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,344	1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112	△1,265
有形固定資産の売却による収入	481	3,200
投資有価証券の取得による支出	△2	△13
投資有価証券の売却による収入	45	5
出資金の払込による支出	△99	△8
出資金の売却による収入	153	144
貸付けによる支出	△28	△91
貸付金の回収による収入	34	19
事業譲渡による収入	—	416
その他	139	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	611	2,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	642	155
長期借入れによる収入	100	400
長期借入金の返済による支出	△1,487	△415
リース債務の返済による支出	△274	△274
配当金の支払額	△130	△129
非支配株主からの追加取得による支払額	△109	—
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,261	△264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	△129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	576	3,200
現金及び現金同等物の期首残高	8,423	9,037
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	157
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△24
現金及び現金同等物の期末残高	9,037	12,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品・サービスまたは対象業界別の事業部をおき、各事業部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成され、「繊維関連事業」及び「工業製品関連事業」の二つを報告セグメントとしております。

「繊維関連事業」は主に化学繊維、化学繊維物、肌着、靴下、婦人服及び紳士服を取扱い、「工業製品関連事業」は主に機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火及び不動産管理等のサービスを取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	125,678	25,961	151,639	—	151,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	6	△6	—
計	125,678	25,968	151,646	△6	151,639
セグメント利益	756	951	1,707	△479	1,228
セグメント資産	47,075	14,435	61,511	6,695	68,206
その他の項目					
減価償却費	71	104	175	119	295
持分法適用会社への投資額	227	18	245	—	245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24	53	78	76	154

(注) 1 セグメント利益の調整額△479百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△503百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額6,695百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等6,851百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△155百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,429	26,102	141,532	—	141,532
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	3	3	△3	—
計	115,429	26,106	141,536	△3	141,532
セグメント利益	854	1,022	1,877	△567	1,309
セグメント資産	41,784	16,059	57,843	7,633	65,476
その他の項目					
減価償却費	51	80	132	123	256
持分法適用会社への投資額	308	41	350	—	350
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	68	1,201	1,270	10	1,280

(注) 1 セグメント利益の調整額△567百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△581百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額7,633百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等7,803百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△169百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(参考) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	77,210	7,638	3,085	87,935
II 連結売上高 (百万円)				151,639
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	50.9	5.0	2.0	58.0

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 アジア……中国、香港
 北米 ……アメリカ
 その他……欧州
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	72,085	7,899	3,244	83,230
II 連結売上高 (百万円)				141,532
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	50.9	5.6	2.3	58.8

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 アジア……中国、香港
 北米 ……アメリカ
 その他……欧州
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	246.54円	278.39円
1株当たり当期純利益金額	11.66円	25.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	749	1,634
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	749	1,634
期中平均株式数 (千株)	64,245	64,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,658	9,168
受取手形	4,617	3,878
売掛金	13,093	12,766
リース投資資産	16	12
商品	6,269	4,752
未着商品	26	28
短期貸付金	47	47
関係会社短期貸付金	16	15
未収入金	2,469	912
繰延税金資産	338	221
その他	267	205
貸倒引当金	△382	△373
流動資産合計	33,438	31,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	666	631
機械及び装置	24	8
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	61	29
土地	1,641	1,618
リース資産	52	43
有形固定資産合計	2,445	2,331
無形固定資産		
リース資産	727	657
その他	41	38
無形固定資産合計	768	695
投資その他の資産		
投資有価証券	3,060	3,764
関係会社株式	2,604	2,610
出資金	314	286
関係会社出資金	1,236	1,228
長期貸付金	1	4
関係会社長期貸付金	512	700
固定化営業債権	751	335
長期前払費用	6	40
前払年金費用	330	307
長期保証金	255	246
その他	218	110
貸倒引当金	△906	△756
投資その他の資産合計	8,385	8,878
固定資産合計	11,599	11,905
資産合計	45,037	43,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,599	1,303
買掛金	13,850	12,177
短期借入金	15,228	15,228
リース債務	232	155
未払金	889	842
未払法人税等	33	135
未払事業所税	10	9
未払費用	3	0
預り金	500	404
賞与引当金	240	230
役員賞与引当金	—	10
関係会社整理損失引当金	—	113
その他	759	254
流動負債合計	33,347	30,865
固定負債		
リース債務	296	194
繰延税金負債	25	59
固定負債合計	321	253
負債合計	33,669	31,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金		
資本準備金	913	913
資本剰余金合計	913	913
利益剰余金		
利益準備金	51	64
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,581	3,945
利益剰余金合計	3,632	4,009
自己株式	△20	△20
株主資本合計	11,712	12,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△178	382
繰延ヘッジ損益	△164	△50
評価・換算差額等合計	△343	331
純資産合計	11,368	12,420
負債純資産合計	45,037	43,540

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	84,132	77,212
売上原価	76,153	69,769
売上総利益	7,978	7,442
販売費及び一般管理費	7,527	6,986
営業利益	450	455
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	451	516
経営指導料	98	71
その他	38	59
営業外収益合計	601	659
営業外費用		
支払利息	222	181
為替差損	31	149
貸倒引当金繰入額	△1	43
その他	27	46
営業外費用合計	280	421
経常利益	772	693
特別利益		
固定資産売却益	562	—
投資有価証券売却益	0	0
事業譲渡益	—	244
国庫補助金収入	4	7
その他	—	67
特別利益合計	567	320
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	15	53
減損損失	48	—
関係会社株式・出資金評価損	171	7
関係会社整理損失	354	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	113
貸倒引当金繰入額	488	—
訴訟関連損失	—	86
事業構造改善費用	—	340
その他	81	9
特別損失合計	1,161	615
税引前当期純利益	178	397
法人税、住民税及び事業税	△26	△111
法人税等調整額	△72	3
法人税等合計	△99	△108
当期純利益	278	506

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,186	913	913	38	3,459	3,497	△71	11,525	
当期変動額									
剰余金の配当					△128	△128		△128	
利益準備金の積立				12	△12	—		—	
当期純利益					278	278		278	
自己株式の取得							△1	△1	
株式交換による変動額					△15	△15	53	38	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	12	121	134	51	186	
当期末残高	7,186	913	913	51	3,581	3,632	△20	11,712	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2	6	4	11,530
当期変動額				
剰余金の配当				△128
利益準備金の積立				—
当期純利益				278
自己株式の取得				△1
株式交換による変動額				38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△176	△171	△347	△347
当期変動額合計	△176	△171	△347	△161
当期末残高	△178	△164	△343	11,368

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	7,186	913	913	51	3,581	3,632	△20	11,712	
当期変動額									
剰余金の配当					△129	△129		△129	
利益準備金の積立				12	△12	—		—	
当期純利益					506	506		506	
自己株式の取得							△0	△0	
株式交換による変動額								—	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	12	364	377	△0	376	
当期末残高	7,186	913	913	64	3,945	4,009	△20	12,088	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△178	△164	△343	11,368
当期変動額				
剰余金の配当				△129
利益準備金の積立				—
当期純利益				506
自己株式の取得				△0
株式交換による変動額				—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	560	114	675	675
当期変動額合計	560	114	675	1,051
当期末残高	382	△50	331	12,420

2017年3月期 連結決算ハイライト

2017年5月15日
株式会社GSIクレオス
(単位:百万円)

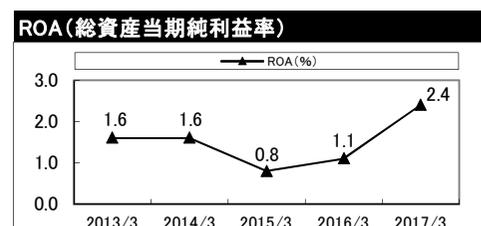
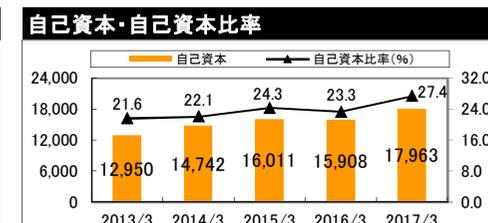
経営成績	2017年 3月期	2016年 3月期	前期比	主な増減要因
売上高	141,532	151,639	△ 10,107	【売上高】 円高による海外売上高の目減り、事業の一部譲渡により減少。
売上総利益	13,153	13,657	△ 504	【売上総利益】 採算の改善により利益率が向上。
販売費 一般管理費	3,999 7,844	4,357 8,071	△ 357 △ 227	
営業利益	1,309	1,228	81	【営業利益】 物流費、人件費の減少により増加。
利息収支	△ 167	△ 262	94	
受取配当金	65	99	△ 34	
持分法による投資損益	23	△ 15	38	
為替差損益	△ 131	△ 71	△ 59	
その他	8	△ 3	11	【経常利益】 為替差損が増加するも利息収支の改善により増加。
経常利益	1,107	975	131	
特別利益	1,954	636	1,318	【親会社株主に帰属する当期純利益】 固定資産売却益の計上により増加。
特別損失	710	658	51	
税金等調整前当期純利益	2,351	953	1,398	
法人税等	716	203	513	
非支配株主に帰属する当期純利益	-	0	△ 0	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,634	749	885	

財政状態	2017年 3月期	2016年 3月期	前期比	主な増減要因
総資産	65,476	68,206	△ 2,729	【総資産】 売上債権、商品の減少
負債 (ネット有利子負債)	47,513 5,092	52,297 8,592	△ 4,783 △ 3,499	【負債】 仕入債務の減少
純資産	17,963	15,908	2,054	【純資産】 親会社株主に帰属する当期純利益の計上による株主資本の増加
自己資本	17,963	15,908	2,054	
自己資本比率	27.4%	23.3%	4.1pt	
ROA(総資産当期純利益率)	2.4%	1.1%	1.3pt	

キャッシュ・フローの状況	2017年 3月期	2016年 3月期	当期の主な増減要因
営業活動によるCF	1,141	1,344	【営業活動によるCF】
投資活動によるCF (フリー・キャッシュ・フロー)	2,452 3,594	611 1,955	税金等調整前当期純利益や売上債権の減少などにより増加。
財務活動によるCF	△ 264	△ 1,261	【投資活動によるCF】 有形固定資産の売却による収入などにより増加。
換算差額	△ 129	△ 117	【財務活動によるCF】
現金・現金同等物の増減	3,200	576	リース債務の返済などにより減少。

セグメント情報	売上高			セグメント利益(営業利益)		
	2017年 3月期	2016年 3月期	前期比	2017年 3月期	2016年 3月期	前期比
繊維事業	115,429	125,678	△ 10,248	854	756	98
工業製品事業	26,102	25,961	140	1,022	951	71
調整額	-	-	-	△ 567	△ 479	△ 88
合計	141,532	151,639	△ 10,107	1,309	1,228	81
【繊維事業】 減収増益			【工業製品事業】 増収増益			
主な増減要因	【増収】 婦人ファンデーション(企画提案型) インナーOEM製品			主な増減要因	【増収】 樹脂の添加剤	
	【堅調】 アウターOEM製品(レディース)				【堅調】 プラモデル用塗料	
	【減収】 実用衣料(ソックス、肌着・パンスト等) インナー用機能糸・生地				【減収】 フィルム	
	アウター用生地(輸出)				化粧品原料	

地域別売上高	2017年 3月期		2016年 3月期		前期比	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比
アジア	72,085	50.9	77,210	50.9	△ 5,124	0.0pt
北米	7,899	5.6	7,638	5.0	261	0.6pt
その他海外	3,244	2.3	3,085	2.0	159	0.3pt
海外売上高	83,230	58.8	87,935	58.0	△ 4,704	0.8pt
日本	58,302	41.2	63,704	42.0	△ 5,402	△ 0.8pt
合計	141,532	100.0	151,639	100.0	△ 10,107	0.0pt



次期の見通し	2018年 3月期 (予想)	2017年 3月期 (実績)	当期比
売上高	135,000	141,532	△ 6,532
営業利益	1,400	1,309	90
経常利益	1,200	1,107	92
親会社株主に帰属する当期純利益	800	1,634	△ 834
1株当たり配当金(円)	3(円)	3(円)	0(円)